望氣

自然と都市の共生

いケースだと思う。

は、森林を荒廃させ、社会問題にもなっている。 と命名した社有林を保有している。木材を弊社グループは、東京に木材サプライチェーンを構築することで、 弊社グループは、東京に木材サプライチェーンを構築することで、 学社グループは、東京に木材サプライチェーンを構築することで、 が森」と命名した社有林を保有している。木材を弊社グループ内で地 で森」と命名した社有林を保有している。木材を弊社グループ内で地 で森」と命名した社有林を保有している。木材を弊社グループ内で地 で森」と命名した社有林を保有している。 本材を解社がループ内で地 で森」と命名した社有林を保有している。 本材を解社がループ内で地 で、約130 に、 を対した社有林業が衰 的機能がある。一方で日本では、1964年に木材の輸入自由化が導

森林にはCO゚の吸収・生物多様性保全、土砂災害の防止など多面

で対価とは言えず、業務の収益性改善に課題が残る。 、弊社グループ内の事業場で100%利用をめざしている。木材加し、弊社グループ内の事業場で100%利用をめざしている。木材加し、弊社グループ内の事業場で100%利用をめざしている。木材加し、弊社グループ内の事業場で100%利用をめざしている。木材加し、弊社グループ内の事業場で100%利用をめざしている。木材加し、弊社グループ内の事業場で100%利用をめざしている。木材加し、弊社グループ内の事業場で100%利用をめざしている。木材加し、弊社グループ内の事業場で100%利用をめざしている。木材加し、弊社グループ内の事業場で100%利用をめざしている。木材加し、弊社グループ内の事業場で100%利用をめざしている。木材加

高さの樹木で構成される複層林の再生を試みる。 画養に有効だという。主伐後は広葉樹と針葉樹を交え植林し、異なるが、大材主伐は「小規模モザイク状皆伐」方式とした。毎年離れたなに、生態系を調査し、これまでにヒガシヒダサンショウウオ(絶また、生態系を調査し、これまでにヒガシヒダサンショウウオ(絶また、生態系を調査し、これまでにヒガシヒダサンショウウオ(絶また、生態系を調査し、これまでにヒガシヒダサンショウウオ(絶



田中 克弥 野村不動産ホールディングス株式会社 執行役員サステナビリティ推進担当

たなか かつや

1993年同志社大学法学部卒業。同年4月野村不動産株式会社入社。入社以来住宅事業部門における分譲住宅(プラウド)の営業を長く経験。大阪、首都圏にて営業部長を経験後、2018年執行役員就任。19年から4年間は名古屋支店長。23年4月より現職。

ている。森と都市が共生する「つなぐ森」での取り組みにより、国産材

ケースとなるだろう。広く伝えていくことも大事な使命だと考え当事業は、都市と山間部における新しい経済循環を創出するモデ

利用促進や林業の復興に貢献していきたい。